Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△	564,939
長期借入れによる収入		6,162,170
長期借入金の返済による支出	△	311,077
リース債務の返済による支出	△	131,590
小計		5,154,562
利息の支払額	△	343,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,810,792
Ⅳ　資金にかかる換算差額		—
Ⅴ　資金増加額	△	658,797
Ⅵ　資金期首残高		8,787,480
Ⅶ　資金期末残高		8,128,683

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費		32,838,460	
一般管理費		1,199,989	
財務費用		342,664	
雑損		298	
臨時損失		98,932	34,480,344
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△	3,414,660	
入学料収益	△	557,368	
検定料収益	△	128,575	
附属病院収益	△	15,707,933	
受託研究等収益（国等）	△	110,437	
受託研究等収益（国等以外）	△	1,188,628	
受託事業等収益（国等）	△	128,168	
受託事業等収益（国等以外）	△	30,715	
寄附金収益	△	494,451	
財務収益	△	14,677	
資産見返運営費交付金等戻入（授業料相当分）	△	152,653	
資産見返寄附金戻入	△	192,283	
雑益	△	347,574	
固定資産売却益	△	3,577	
資産見返寄附金戻入（除売却）	△	6,277	
徴収不能引当金戻入益	△	2,219	
その他の臨時利益	△	15,153	△ 22,495,356
業務費用合計			11,984,988
Ⅱ　損益外減価償却相当額			1,367,446
Ⅲ　損益外利息費用相当額			1,414
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			480
Ⅴ　引当外賞与増加見積額			△ 18,121
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			△ 123,609
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		138,190	
政府出資の機会費用		351,399	489,590
Ⅷ　（控除）国庫納付額			—
Ⅸ　国立大学法人等業務実施コスト			13,702,189

注記（重要な会計方針等）

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議　平成23年１月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省　日本公認会計士協会　平成23年２月15日最終改訂）を適用している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金　…費用進行基準

プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金…業務達成基準

文部科学省が指定する特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金…文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建　　物　３～50年
構　築　物　６～49年
工具器具備品　１～15年
船　　舶　６～13年
車両運搬具　４～６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。